

(計画期間：令和4年度～令和7年度)

能勢町過疎地域持続的発展計画 概要版

1. 計画策定の背景

本町は、令和4年4月1日付けで過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(以下、過疎法)に基づく過疎地域として公示されました。

本町では地域資源を活かして自律的で持続可能なまちづくりの実現を図るため、大阪府過疎地域持続的発展方針に基づき、地域の持続的発展の基本的方針に関する事項や目標、実施すべき施策などについて定めた「能勢町過疎地域持続的発展計画」を策定するものです。

大阪府過疎地域持続的発展方針

【内容】

- ・大阪府における今後の過疎地域の持続的発展のための総括的方針
- ・市町村が定める「過疎地域持続的発展市町村計画」の策定指針

【策定根拠】

- ・過疎法 第7条

指針

能勢町過疎地域持続的発展計画

【内容】

- ・能勢町における持続的な発展や地域活力向上に向けた方針、対策などを示す計画
- ・過疎法に基づく財政上の特別措置を活用する際の根拠

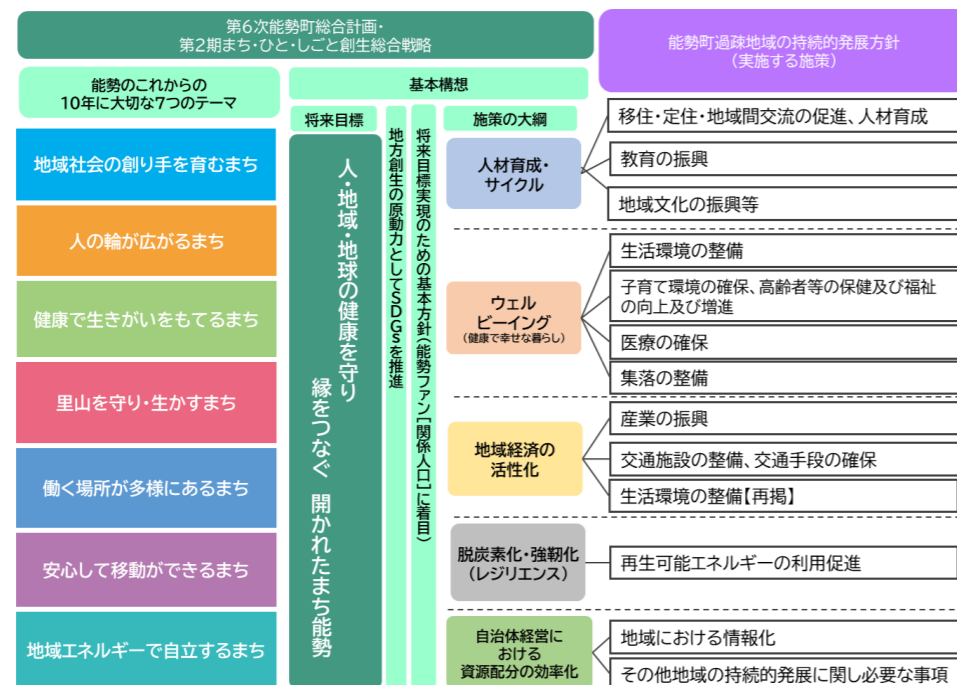
【策定根拠】

- ・過疎法 第8条

■策定に係るこれまでの経過

- 令和4年4月 能勢町が過疎地域として公示。
- 令和4年6月 「能勢町過疎地域持続的発展計画(案)」を策定し、大阪府への意見照会(事前協議)を実施。
- 令和4年7月 「能勢町過疎地域持続的発展計画(案)」に対するパブリックコメントを実施。
- 令和4年8月 過疎法 第8条第7項に基づく、大阪府への協議(正式協議)を実施。(令和4年8月22日大阪府より異議なしとの回答あり。)
- 令和4年9月～ 能勢町議会での議決を経て、大阪府へ提出。大阪府より国へ提出される予定。

■「第6次総計・第2期総合戦略」と「能勢町過疎地域持続的発展計画」の関係性



2. 能勢町における過疎の状況(過疎指定の要件)

区分	要件	能勢町の数値
人口要件	平成7年から令和2年までの25年間の人口減少率が23%以上	35%
財政力要件	平成30年から令和2年までの3年間の財政力指数が0.51以下	0.39

3. 計画の基本目標

本町は、令和2年度時点では国立社会保障・人口問題研究所による推計人口(平成30年)の推計値より人口減少が速く進んでいることから、本計画においては令和7年度末における目標として推計値と同等の人口水準を維持することを目標とします。

目標	基準値(令和2年度)	目標値(令和7年度)
国勢調査人口	9,079人	8,065人

4. 計画の期間

令和4年4月1日から令和8年3月31日までの4年間

5. 計画の構成

市町村が定める「過疎地域持続的発展市町村計画」の策定については、総務省より留意点や作成例が示されています。

本計画においてもそれらに基づき、町の総合計画及び、公共施設等総合管理計画と整合を図りながら策定するものです。

- 基本的な事項(町の概況、基本目標、達成状況の評価、期間等) (P1～)
- 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (P11～)
- 産業の振興 (P14～)
- 地域における情報化 (P19～)
- 交通施設の整備、交通手段の確保の促進 (P21～)
- 生活環境の整備 (P23～)
- 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 (P27～)
- 医療の確保 (P31～)
- 教育の振興 (P33～)
- 集落の整備 (P36～)
- 地域文化の振興 (P37～)
- 再生可能エネルギーの利用促進 (P39～)
- その他地域の持続的発展に関し必要な事項 (P41～)

6. 各項目ごとに実施する対策（抜粋）

② 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成（P11～）

関連施策 ①移住・定住支援事業 ②空き家等活用事業 ④高等学校等との連携事業

■現状と問題点

- ・20歳代、30歳代の転出が特に超過している。
- ・住宅環境の確保など移住・定住に向けた総合的な施策が求められている。
- ・継続的に町と関わりを持つ人を受け止める仕組みづくりが必要。
- ・人口減少による担い手不足が懸念される。

■対策

- ・子育て環境や子育て支援サービスをPRしつつ、移住希望者の移住実現に向けた住環境を確保。
- ・移住希望者等が地域との関わりを段階的に深められる施策の検討。
- ・地域おこし協力隊など外部人材の積極的登用。

目標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
転入者数 ※外国人含む	266人/年	300人/年
ふるさと応援 寄付件数	895件	1,400件
地域おこし協力隊 隊員数※累計	2人	6人

■現状の取り組み

- ・移住相談窓口の設置。
- ・地域ブランディングサイトの立ち上げ。
- ・能勢分校と連携した公開講座の実施。
- ・地域おこし協力隊の導入。

③ 産業の振興(P14～)

関連施策 ①鳥獣被害防止総合対策事業 ②農業経営基盤強化支援事業 ③企業立地促進事業 ④農林業振興事業 ⑤観光振興事業

■現状と問題点

- ・農業は水稻栽培を中心に行われているが、担い手の高齢化や鳥獣被害の増加が課題。
- ・大部分が市街化調整区域であり、新たな産業の創出や既存の事業者が事業拡大する際の用地確保が課題。
- ・観光客の町内周遊性を高め、波及効果や人的交流を深化させることが必要。

■対策

- ・担い手となる農業者等の育成や、鳥獣の捕獲対策を強化。
- ・幹線道路の沿道に、多様な産業を誘致し産業用地を創出。
- ・観光施設の整備や未利用施設の活用、自治体間連携による広域的な観光振興の実施。

目標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
道の駅能勢 【観光物産センター】 売上高	4億7,709万円	5億円
企業誘致件数	0件	3件
誘客数	331千人(R2)	500千人

■現状の取り組み

- ・獣害被害防止網の購入補助事業。
- ・高度産業化プロジェクトチームの設置。
- ・新たな観光ガイドブックである「のせむすび」を創刊。

⑤ 交通施設の整備、交通手段の確保（P21～）

関連施策 ①町道等整備事業 ②乗合タクシー整備事業 ③地方バス路線維持事業 ④地域交通対策事業

■現状と問題点

- ・町外の鉄道駅等への移動手段として路線バスが運行しているが、取り巻く環境は厳しく一部区間の廃止や減便が行われている。
- ・「能勢町地域公共交通計画」を策定し、既存の公共交通を補完する役割として、新たな交通システムである乗合タクシーの実証運行を開始。

■対策

- ・各交通モードの役割や機能分担を明確にし、合理的で効率的なネットワークを形成。
- ・補助制度を活用した財政投資に加え、交通事業者との連携を強化し、公共交通の拡充と持続性を確保。

目標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
町道舗装修繕 実施率	23.36%	25.00%
公共交通利用者数	263人・日	340人・日

■現状の取り組み

- ・新たな交通モードとして、乗合タクシーの実証運行を開始。
- ・能勢町地域公共交通会議を設置し、持続可能な公共交通システムを検討。

⑦ 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進（P27～）

関連施策 ①妊娠、出産包括支援事業 ②子ども・子育て支援事業 ③社会福祉推進事業

■現状と問題点

- ・20歳代、30歳代を中心とする子育て世帯の転出超過。
- ・令和2年度の高齢化率が42.1%であり、今後も増加が見込まれる。
- ・新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策に向け、関係機関との顕密な協力体制の構築が必要。

■対策

- ・若い世代が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる地域社会の実現に向けて包括的な取り組みを推進。
- ・元気な高齢者が地域の支え手として活躍できる地域づくりを推進。

目標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
出生数(人/年)	27人	34人
いきいき百歳体操 の参加率	12.1%	15.0%
特定健康診査の 受診率	41.9% (速報値)	60.0%

■現状の取り組み

- ・「子どもの未来応援センター」を設置し、切れ目のない支援を実施。
- ・能勢町健康長寿事業「のせけん」、各地域での「いきいき百歳体操」の推進等の介護予防事業の推進。

⑨ 教育の振興（P33～）

関連施策 ①学校教育施設整備事業 ②学校教育施設整備事業(ICT) ③社会体育施設整備事業 ④生涯学習センター整備事業

■現状と問題点

- ・「能勢ささゆり学園」が令和4年度から義務教育学校に移行しており、地域の教育機関が連携を図りながら教育の魅力化に取り組んでいる。
- ・生涯学習においては、多様な学びのニーズに対応できる機会の提供や、成果を生かせる社会の実現が必要。

■対策

- ・グローバル人材の育成に向けて能勢地域学校連携・一貫教育を推進。
- ・ICTを活用した主体的・対話的な深い学びの実践や情報活用能力を育成し、子ども達の自立を支援。
- ・生涯教育の推進のため、日頃の活動の成果を発表する場と機会を提供。

目標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」における肯定的回答率の全国平均との比較	前期課程 88.1% (全国平均 80.3%) 後期課程 73.0% (全国平均 68.6%)	全国平均を上回る
生涯学習(スポーツ含む)講座・イベント参加者数	985人/年	2,000人/年

■現状の取り組み

- ・令和4年度より「能勢ささゆり学園」を義務教育学校へ移行。
- ・小中校一貫教育事務局を設置し、児童・生徒の交流に加え、教員間でも連携を実施。
- ・生涯学習講座を実施。

⑫ 再生可能エネルギー(P39～)

関連施策 ①公共施設等太陽光発電および蓄電設備等設置事業 ②森林資源エネルギー利用促進事業 ③脱炭素化推進事業

■現状と問題点

- ・本町は「ゼロカーボンタウン」を宣言し、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。
- ・地域エネルギー会社を設立し、再生可能エネルギーを軸としたまちづくりを推進。

■対策

- ・地域エネルギー会社を核として、地域内でエネルギー・資金・経済・情報の好循環を創出。
- ・再生可能エネルギーの拡大に向けてはゾーニング調査を踏まえ、立地を促進。
- ・都市部との連携による森林整備やカーボンオフセットの仕組みを構築。

目標	基準値 (平成27年度)	目標値 (令和7年度)
域内再生可能エネルギー 導入量	10,361MWh	18,000MWh

■現状の取り組み

- ・豊能町や民間事業者と連携し、地域エネルギー会社である株式会社能勢・豊能まちづくりを設立。
- ・「ゼロカーボンタウン」の実現に向け、「能勢町地球温暖化防止対策計画」を策定。
- ・豊中市と森林環境保全に関する自治体間連携協定を締結。